

VI-31

河川生態に関する調査について（水辺の国勢調査）

東北地建 秋田工事事務所 調査第一課 鹿子沢一衛

土田 恒年

○ 藤澤 正彦

1. 調査の目的

地域のまちづくりにおいては、最近豊かな自然、美しい景観、うるおいとやすらぎ、歴史や文化などに対する関心が高まり、とりわけ河川の水辺には水と緑の貴重なオープンスペースとして期待が寄せられている。

建設省では多自然型川づくり等の安全で潤いのある自然豊かな川づくりのための諸施策を推進しているが、これら諸施策の適切な推進のためには河川を環境という観点からとらえた系統的な基礎情報の収集整理を図ることが重要である。

従来、必要時のみ実施していた各種動植物の生息実態調査を定期的に一斉調査することを目的に河川水辺の国勢調査が行われることになった。

本報告は雄物川における河川水辺の国勢調査結果をとりまとめたものである。

2. 河川水辺の国勢調査の概要

河川水辺の国勢調査は、国が直轄で管理している全国109の1級水系の河川（4kmの区間を除く）について「魚介類調査」、「底生生物調査」、「植物調査」、「鳥類調査」、「陸上昆虫類調査」、「両生類・爬虫類・哺乳類調査」、という6つの生物調査と河道の瀬・淵や水際部の状況等を調査する「河川調査」、河川空間の利用者等を調査する「河川空間利用実態調査」から成っており6つの生物調査は5ヶ年に一回以上、他の調査は当分の間毎年実施することになっている。

さらに平成5年度からは、1級水系の本川及びこれに準じる支川の指定区間及び全国の主な2級水系の本川及びこれに準じる支川についても全ての調査では無いものの、調査の実施枠を拡充する予定である。

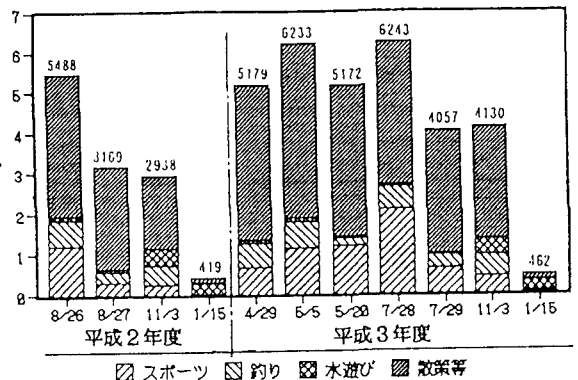
（千人）

3. 雄物川における河川空間利用実態調査結果

調査は平成2年度から毎年実施している。

調査方法は基本的には1年間を各季節に分け、その季節毎に調査した利用者数を乗じて年間利用者数とするが、年間の河川空間の利用は季節、休日と平日、天候によって異なると考え、補正して年間利用者数とした。

平成2年度年間利用者推定数は約77万人であったが、平成3年度には約105万人に増加している。また、平成3年度では、春季から秋季の期間では休・平日を問わず利用者が4千人以上となっている。形態別に見ると、散策等が7割を占めている。



雄物川河川空間利用実態調査結果

4. 雄物川における河川調査結果

調査項目としては、瀬・淵の状況、水際部の状況、河川横断施設の状況等であり、平成2年度から毎年実施している。

平成3～4年度まで瀬・淵の状況を見てみると、平成3年度での瀬・淵が121箇所・40箇所に対し平成4年度ではそれぞれ94箇所・34箇所と減少している。

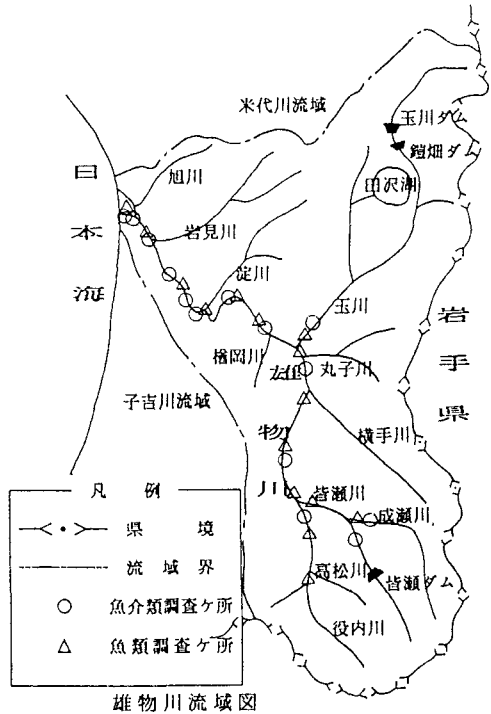
5. 雄物川における魚介類調査結果

調査は平成2～3年度にかけて行われ、本川11地点、支川玉川1地点、支川皆瀬川1地点の合計14地点で実施した。

調査方法としては、投網（目合9～18mm）を主体に、地点の状況に応じて刺網、弓網、タモ網、しかけ器（どう、カゴ）等を用いた。

雄物川において、既往の主な魚類調査文献等で記載されている魚種は69種である。今回、現地調査により確認された魚種は34種であり、このうち本調査で新たに発見されたのは2種である。

現地調査で捕獲された魚種は全部で1,093尾である。もっとも多く捕獲された魚種はオイカワで291尾、27%を占める。ついで、ヤリタナゴが169尾（15%）、ウグイが139尾（13%）、ゲンゴロウブナが121尾（11%）、アユが105尾（10%）の順である。



6. 雄物川における鳥類調査結果

調査はラインセンサス法により平成3～4年度にかけて行われ、本川12地点、支川玉川1地点、支川皆瀬川1地点、支川成瀬川1地点の計15地点で実施した。確認した鳥類の種類数は15目36科110種である。既往の主な文献等に記載されている鳥類は14目33科106種であり、このうち本調査で新たに発見されたのは5科26種である。

また、環境庁が定めた”日本の絶滅のおそれのある野生生物（レッドデータブック）”で指定されている危機種の中でオジロワシ、危急種の中でオオタカ、ハヤブサ、ミサゴ、希少種の中でチュウサギ、コハクチョウ、オシドリ、ハイタカ、コアジサシが確認されている。

7. 雄物川における植物調査結果

調査は平成4年度ブロンブランケの方法によりコドラート調査を実施し、現在とりまとめ中であるが、確認された種類は500種以上にも及ぶものになった。なかでも”「日本自然保護協会」「世界自然保護基金 日本委員会」発行「我が国における保護上重要な植物種の現状」」に記載のあるミクリ（ミクリ科ミクリ属）、タコノアシ（ユキノシタ科タコノアシ属）、エビネの一種（ラン科エビネ属）の希少種が確認された。

8. まとめ

今後の河川事業は治水安全度の向上はもとより、豊かな自然があるオープンスペースの創造を推進して行く事が必要不可欠となっている。河川に生きる多様な動植物の生息実態を把握する事を目的とした水辺の国勢調査は、今後の多自然型川づくりの基礎資料として蓄積することにより、より近自然的な水辺空間を創る貴重な資料提供のみならず、地域的・地球的環境の指標として我々の暮らしにも大きくかわる資料として今後活用されるものと確信するものである。